

2024年11月議会、一般質問

三浦一敏

1. 4病院再編問題について、

①、11月議会冒頭で村井知事が県立精神医療センターの富谷市移転を断念し、名取市内で建て替える方針を表明したことに対し、移転反対の声を上げ続けてきた多くの関係者から安堵の声が上がっています。名取市内での存続を決定づけたのは私も傍聴しましたが、11月13日の県精神保健福祉審議会の議論と17人全員による「名取での建て替えが妥当」との決議だったと思います。

知事は選挙の公約を口実に、4病院再編を強引に押し進め、3年数か月も県政を混乱・停滞させ、二転三転しながら今回の判断になったことへの反省点はないのか、精神医療センターが無くなることが不安で悩んでいる方々の苦しみをどう考えているのか、お答えいただきたい。

知事は報道陣の取材に対し、がんセンター跡地を「一つの大きな選択肢」と述べたとの事だが、がんセンター跡地では6年以上着手、出来ないことになりますので、そういう発言は慎重にすべきと思いますよ、医療・福祉関係者、何よりも

精神疾患で通院している患者やセンター職員の意見をよく聞いて、行政側の上から目線でなく、適地を早急に決めていくべきではないか、県精神保健福祉審議会で出された候補地も含めて検討すべきと思うがどうか、伺います。

結局、東北労災病院は県精神医療センターとの移転合築が崩れたわけですから、事実上、富谷移転は白紙に戻すべきと思うが、いかがかお答えください。

②11月14日、仙台赤十字病院と県立がんセンターを統合して名取市に整備する新病院の基本構想が示されましたが、その中身は仙台市民や県民からの統合反対の声を無視したものであります。とりわけ、仙台日赤を誘致した現在の八木山周辺部の住民は一体どうなるのか。

県は今年4月27日に八木山地域で説明会を行ったのを最後に地域説明会は開催していません。この席で県は「八木山地区に対する医療供給体制や新しい病院の診療科やがん診療の機能体制について、これから具体的に検討し、かつ説明の機会を設けるよう進めて参ります。」と答弁しています。基本構想が出た中で八木山地区での説明会を開き、住民の不安

に知事は応えるべきと思うがいかがですか。

③ その上で、いくつか質問します。

○14 日の記者会見で副部長は「県立がんセンターの機能はほぼ統合新病院に引き継がれる。県都道府県がん診療連携拠点病院が 2 つから 1 つになっても宮城県のがん診療が後退することはない」旨を発言していますが、私達の会派説明の中で「がん研究所機能は新病院には継承しない」とか「緩和ケア内科は設置するが、緩和ケア病棟は設けない」と述べました。それでは現在の機能が後退するではないか、違いませんか。

また、がんの専用病棟は持たない方向で、「消化器がん」なら消化器病棟、「肺がん」なら呼吸器病棟でがんを治療するということでした。ともすれば救急医療に人手がとられる中で、これまでのようながん医療ができるのか危惧され、特に、「希少がんや難治がん」の治療は益々困難になってくると思うが知事の認識を伺います。

○職員配置は開院時 8 5 0 名程度との説明ですが仙台日赤と県立がんセンターで正職員 1 0 4 6 名、嘱託職員等が 2 1

7名であります。正職員だけでも約200名を「減らす」こととなります。2030年度の開院まで退職者不補充などで「調整」していくとのことですが、開院まであと6年あるが、がんセンターの廃止となれば、むしろ離職者が増え、がんセンターの維持が困難になる懸念はないか、伺います。

2. 女川原発再稼働について

① 女川原発2号機が東日本大震災で被災した原発として、10月29日、13年7か月ぶりに原子炉が起動された。炉心溶融事故を起こした東京電力福島第一原発と同型の沸騰水型軽水炉（BWR）として「本当に大丈夫なのか」との住民の不安や批判が相次ぐ中、起動したものの11月3日、原子炉内の「中性子検出器」が正しく計測できているかを確認する調整機器を炉内に送り込んだところ、動かなくなる不具合が発生。機器は手動で引き抜いて回収し、翌日の4日に原子炉を停止させた。起動してからわずか6日でトラブルが発生し住民の不安はさらに増大、宮城県民は元より、全国を驚かす大ニュースとなった。東北電力は11日、トラブルは機

器を原子炉内に送り込む「案内管」のナットの締め付け不足が原因で、ナットが緩んで原子炉格納容器内で案内管が外れたためと発表した。

知事はこの事故について13日の会見で「凡ミスと見過ごせない」と指摘しました。全くその通りだと私も思います。

東北電力が11日に発表した「移動式炉心内計総系の点検結果に係る原因と対策」によりますと、ナットの締め付け不足、緩みが生じた原因は、作業手順の不備や締め付け状態の確認を行っていなかったこと、作業員は締め付けが不十分となる可能性があることを十分理解していなかったことなどをあげています。

20数年も原発を動かしていて、このような基本的な作業手順の徹底が図られていないことは、驚くべきことです。安全文化の醸成が図られていないのではありませんか。お答えください。

案内管のナットの点検が終わったとして、9日後の13日に急いで再起動したことに厳しく抗議するものです。

女川原発はそもそも、被災原発であり13年以上も動かし

ていないことや、設備等の経年劣化から、今後もトラブルを起こすおそれはないのか、知事に答弁を求めます。

② 女川原発が立地している牡鹿半島沖には大地震と大津波を繰り返して発生させてきた日本海溝があり、同原発はしばしば強い地震の揺れに襲われてきました。2011年10月のアメリカ原子力学会で最も「地震の影響を受けやすい」危険な原発と指摘されているのです。同原発は東日本大震災で危機一髪に追い込まれ、さらに2号機建屋には震災後1000か所以上のひびが確認され剛性（変形しづらさ）が著しく低下していました。「世界一地震の影響を受けやすい原発」との指摘に対しどう考えているのか、その認識を伺います。

③ 昨日、避難計画の不備を問う女川原発控訴審の仙台高裁判決があり控訴棄却、差し止め認めない不当判決となりました。避難計画の危険性を立証する責任が住民側にあるとはあまりにひどい判決と言わざるを得ない。――河北の10月29日の社説でもでも「判決の内容いかに関わらず、改めて住民避難の在り方が問われるのは間違いない」と指摘してい

ます。

私も再起動された 29 日、牡鹿半島部の原発隣接地を回り住民の方々から意見を聞きました。共通しているのは「避難道が一本しかない、万一の時、がけ崩れなどで通行できないときは一体どうするんだ」「東日本大震災でガレキが一杯で船で逃げると言っても港が使えなかった」一人り暮らしの高齢者は「逃げられない人は清優館にと言われているが、どうせ被曝するのだから自宅に待機してそこで死ぬしかない」また、原発再稼働反対の看板が幾つも立っている集落では「原発を動かすことについて集まっての説明は何もない」など厳しい意見もありました。

そこで伺います、先の金田議員の代表質問で能登半島地震の被害状況を見れば避難計画・緊急時対応の見直しもないままに 2 号機の再稼働に進むのは許されないと思うが、どうかに対し知事は「私は許されると考えている」と答弁したが何も心配していないし、県民の命や財産に知事は責任を持たないという事か、お答えください。

④ さて政府は「気候変動対策として原発は必要」だとして、原発推進に舵を切っていることが問題です。

原発は水素爆発などが起きれば多くの人命が失われ、大地も汚染される最悪の環境破壊となり、補償費も莫大です。今も収束しない福島原発事故の広範囲の汚染状況を見ればわかるはずです。

知事にはそう言う認識はありますか、お答えください。

⑤ むしろ原発に固執すると再エネ導入にブレーキをかけ、気候変動対策を遅らせることになります。風力発電や太陽光発電が調整弁として時々止まっていることはご存知かと思えます。

東北電力は中嶋廉元県議の問い合わせに対し、昨年1年間の再エネの出力抑制は、原発を稼働していなくても1億3000万キロワット時と回答しています。女川原発をフル稼働すると年間の総発電量が72億キロワット時となるので、再エネの出力抑制は昨年1年間の60倍もの大きさとなる計算です。

身近な事例を述べます。おながわ市民共同発電所は多くの方々がお金を出し合って作った太陽光発電でその売電利益を子どもたちの奨学金にあて、2022年は20人に無償貸与しています。ところが昨年も今年も3回ずつ出力抑制させられたと11月3日朝のNHKが放映しました。女川原発が再稼働すればさらに再エネの出力抑制が進むのではないかと、これは大きな損失であります。

知事はそう思いませんか、お答えください。

⑥ 東北電力は今年2月、女川原発の敷地内に使用済み核燃料の乾式貯蔵施設を設置する計画を発表しました。女川町と石巻市、宮城県は原子力規制委員会の審査が終了した後に、事前了解の申し入れに回答することにしてはいますが、新年早々にその時期が来ると思われます。県は住民説明会すら、しないで「住民合意」をどうやって確認するつもりなのか、答弁を求めます。

六ヶ所村での再処理が行きづまり「核のゴミ」が全国の原発で問題になっています。その搬出先の最終処分場は何処に

も設置されていません。専門家は「最低でも数十年。難航する場合は百年以上」は留め置かれることを「覚悟しなければならない」と指摘しています。石巻市長は「貯蔵が常態化する懸念がある」と述べ、女川町長は「女川は最終処分場ではない」と、クギをさしています（石巻かほく）。東北電力は県内女性議員有志の会の申し入れで、「一時的とは一体いつまでに、何処に搬出するのですか」との質問に「まだ決まっていない」と答えました。あまりに無責任ではありませんか、村井知事はどう考えているのか、答弁を求めます。

最後に日本の原子力事業は、住民に常に不安を与え、福島原発事故のような最悪の危険性と隣り合わせの上、放射能廃棄物の処理の展望さえ見つからない、再稼働は今からでもやめるべきと強く主張し次の質問に移ります。

3. 風越（桃浦地区）トンネル及び道路改良事業について

① 主要地方道・石巻鮎川線は国土交通大臣が指定した幹線道路であります。牡鹿半島の方々の生活、医療、通勤、産業そして、観光道路として重要な位置を持っています。そし

て、特に強調しなければならないのは女川原発の大災害時には原発隣接地や鮎川、給分浜、荻浜などの半島住民にとっては原発の避難道路としての役割を持ちます。正に一分一秒を争う、命を守る道なんです。

ところが半島、月浦から桃浦トンネルへの新しい取付道路は災害危険区域の平地に計画しています。既に工事が始まり、私自身気づくのが遅れた責任を痛感していますが、石巻地区県議団に事前の説明はありませんでした。なぜL1防潮堤のすぐ脇の海岸近くの災害危険区域に原発避難の機能を持つ道路を計画したのか、答弁を求めます。

② 牡鹿半島のこれまでの復興道路は給分浜や大原地区など山を切り開いて住民の声に応え、高台に建設してきました、それがなぜ桃浦では山側に作ることが出来なかったのか、国負担2分の1、県2分の1の財政上の事情だったのか、それとも地形上の困難さだったのか、そもそも検討しなかったのか、お答えください。

③ 風越桃浦トンネル、道路改良事業は「5か年加速化事業」として急ピッチで進めてきたことは驚きです。令和3年

トンネルからのルートづくり、令和4年地元や区長さんに計画の説明、地権者交渉や災害危険区域の石巻市との用地交渉、令和6年3月には道路改良事業説明会など東部土木事務所や本庁土木部の担当者が次々と異動しながら推進してきました。

この中で、災害危険区域にしかも、平面で造ることに誰からも疑問は出なかったのでしょうか？津波だけでなく、線状降水帯にでもなれば一気に水があふれ通行止めに見舞われます。そういう心配は出なかったのか、お尋ねします。

④ 牡鹿半島の住民にとって津波と原発災害が重なった時、避難道路として役に立たないと思われるものを、知事も決裁したわけですが、今からでも計画変更や手直しする余地はないですか、お答えください。

⑤ 最後に約1,6Kmのトンネルですがラジオは聞こえるのですが、携帯電話は電波が届かないと聞いています、桃浦地区は現在携帯電話は機能していますから、是非ともトンネル内に電波が誘導できるよう対策を講じてもらいたいと思いますが、前向きな答弁を求めます。

4. 宮城の均衡ある発展について

① まず初めに、この間の大きなニュースとなった台湾半導体企業 PSMC と SB I ホールディングスの突然の協業解消、宮城県大衡への進出中止であります。村井知事の肝いりで、一大プロジェクトとして推進してきた責任者として中止に至った経緯経過について、知事自身が議会と県民に説明しておく必要があると思うがいかがでしょうか。

② JSMC の見解によれば、昨年 7 月 5 日に PSMC と SB I ホールディングスが「設立に関する基本合意」で共同出資するジョイントベンチャーとして設立・運営されることに合意し、その前提のもと昨年 8 月に SB I ホールディングスの 100%子会社として JSMC が設立された。昨年 10 月には建設予定地を宮城県に決定するなど事業が進展したものの、その後、SB I ホールディングスの説明では、PSMC は「ジョイントベンチャーとしての出資は行わず・・・技術支援に留まるとのスタンスに後退した」とされています。これが事実とすれば相当早い時点で事態が急変していたことになりま

すね、宮城県は何の情報収集も出来ないまま推移したという事ですか、知事の責任と合わせ、お答えください。

③ さて日本社会は、人口減少が急速に拡大し、大都市圏に若者が集まり地方は過疎化が進み、子ども達が少なくなり、学校の統廃合や地域のコミュニティもままならない深刻な事態となっています。東京一極集中、宮城は仙台一極集中の是正が叫ばれても一向に改善の兆しは見えません。地方に光を当て元気にするのは無理なのでしょうか？政治の力で効果的な施策と予算を継続的に振り向ければ活性化は可能だと思います。

政府が「地方創生」を再起動させるとのべ、「地方を守る」と言うなら、バラ色のデジタル化ではなく、いかにして地方で若者が安心して働ける仕事・職場を造るか、全国一律の最低賃金を確立しない限り、賃金が高い都市に流れることは当たり前で、地域間格差はなくなりません。宮城県にとって重要な農業・水産業などの一次産業と中小企業をいかにして活性化していくかがポイントになります。

村井県政5期19年、振り返ってみて、その分野が一番弱

かったのではないかと私は思いますが知事の所見を伺います。

④ それでは私の地元の農林水産業の関係者から聞いた声を若干、紹介しながら質問していきます。

1、今年秋のスーパーでのコメ不足・高騰となった「令和の米騒動」は食糧危機が消費者にとっても自分事として捉えるきっかけとなりました。J A石巻管内で見ると年間の出荷額約110億円、内訳は米が60億、野菜園芸が25億、畜産が25億となります。担い手の中心は70代と高齢化、農地が担い手認定農業者に年々歳々集中していく中で、後10年後一体どうなるのか？担い手の農家がコメ作りをやめるとなると、10町歩～20町歩の「田んぼ」をどうするのか見通しが立たないと言います。施設園芸も燃料代、肥料代、人件費も高く規模拡大で逆に厳しい状態になっている。畜産農家のエサ代高騰、子牛相場の下落、肉牛の消費低迷が長期化し「自分の代で終わりだ」との嘆き節が聞かれます。

知事として宮城県として農家に希望を持ってもらう緊急の手立てと個々の農家に対する具体的支援が必要ではない

か、お答えください。

そのためにも、東北最低の新規就農者支援対策の抜本的強化が必要です。宮城には豊かな農地と「幕の内弁当」的な多彩な食材があるのですから、食料自給率81%（生産額ベース）を大幅に引き上げる計画を立てるべきと思うがどうか、伺います。

また、政府・自民党が1960年代以降、米国に言われるがままに農産物の輸入自由化を推し進め、日本農業を衰退させて来ました。全国知事会長として、これまでの輸入自由化路線の転換を国に求めてはどうかと思うが、所見を伺います。

2、次に水産漁業についてですが、急激な海水温上昇により水揚げ魚種が大きく様変わり、水産加工業者は債務や原魚高もあって苦しんでいます。石巻の老舗、水産会社が倒産し更に増えるのではないかと心配されます。

石巻や女川魚市場にはタチウオやガザミは以前のことで最近ではタイやサワラ、トラフグ、伊勢エビ、ハワイで名物の高級魚「シイラ」まで水揚げされています。若手経営者に聞きますと水揚げ魚種が大きく変化する中で、従来の機械で

は対応できない、新しい機械の設備が必要だが金融機関の対応は厳しい、ニューマネーが必要になる、是非、県として新しい補助金制度を作ってもらいたいと要望されましたがいかがでしょうか、お答えください。

合わせて、提案ですが第3水曜日の水産の日を、充実させて県内各地で大々的にPRして「この日は魚を食うぞ」と言う機運を盛り上げてはどうかと思うのですが、水産に特別の愛着を持っている小林副知事に答弁を求めます。

3、 県漁協の主要5品目は、カキ、ホタテ、のり、ワカメ、ギンザケですが、異常海水温の中でカキ、ホタテの被害がひどい。特にカキは身が小さく海面に近い部分はほとんどダメだといいます。また、県内の秋サケの不漁は極めて深刻で2020年対比で100分の1まで減少との、地元紙（11月24日）の記事は衝撃的です。

そこで、関係者の要望として①、高温に耐えられる稚種・稚貝や稚魚をどう育成していくか②、高水温に適合した魚種転換の研究と体制の強化が必要ではないかと思うが、当局の見解を求めます。

疲弊する周辺部や内陸部を活性化する道は農林水産業に
予算も人的体制も投入することです。1兆円規模の県予算の
僅か4,9%しか支出しない現状を大きく打破することでは
ないか、新年度から大きな一歩を踏み出す知事の決意を求め、
壇上からの質問とします。